

まつうら 市議会だより

第38号

平成28年2月1日

編集・発行
広報特別委員会
電話(0956)72-0264

第4回
定例会



新消防庁舎視察(12月9日)



平成27年度松浦市一般会計補正予算8億5千万円を可決

地方創生の取り組みを推進するための事業費5千410万円を計上。
島の人材育成と漁業の振興を図るための「離島丸ごとひとづくり事業」、
元寇遺跡の広報と観光との融合を図るための「鷹島神崎遺跡周知広報事業」
が展開されます。



まつうら市議会だよりは再生紙を使用しています。

平成27年 第4回定例会

平成27年第4回定例会を、12月4日(金)から12月16日(水)までの13日間で開催しました。

今回の定例会では、松浦市情報公開条例等の一部改正など条例8件、平成27年度各会計補正予算9件、その他の議案3件の合計20議案が上程され、いずれも原案のとおり可決するとともに請願1件を採択いたしました。

継続審査としていた平成26年度の松浦市一般会計決算認定及び各特別会計の決算認定12件を認定いたしました。

また、市議会だより編集及び市議会広報に関する調査研究を行うための広報特別委員会を設置しました。

会期日程

12月
4日(金)

本会議

▽会期の決定

▽議長の報告

▽市長の市政概況報告

▽監査報告

▽常任委員会の行政調査報告

▽決算審査特別委員会の審査報告・採決

▽特別委員会の中間報告

▽議案の上程・説明・審議

・ 主管委員会付託

▽請願の受理報告・主管委員会付託

▽陳情の受理報告

▽特別委員会の設置

5日(土)・6日(日)

7日(月)～9日(水)

▽一般質問

10日(木)・11日(金)

12日(土)・13日(日)

14日(月)

15日(火)

16日(水)

▽委員長報告・採決

休 会

休 会

休 会

休 会

休 会

一般質問

一般質問は、市政全般にわたる議員が執行者の考えを質すものです。本市議会では、議会運営上、1人当たりの質問時間は60分以内(答弁、関連質問を含む)という取り決めになっています。

今定例会では、12月7日から9日までの3日間で9人が質問を行いました。

市議会だよりは、紙面の都合により質問項目のうち2項目以内で要点を簡略にまとめて掲載しています。(登壇順)

詳しくは、松浦市公式ホームページで公開する会議録または次の場所に備えている会議録をご覧ください。

- 市役所議会事務局
- 市役所各支所・出張所
- 市立図書館
- 市立公民館

議会の傍聴に
おでかけください。



次の定例市議会は

3月です。

議会はインターネット中継でもご覧いただけます。

松浦市公式ホームページを通じて生放送しますので、ご自宅のパソコンから視聴が可能です。

また、編集が終わりましたら、録画映像の配信も行います。

松浦市公式ホームページアドレス
<http://www.city-matsuura.jp>

お問い合わせは

議会事務局へどうぞ

TEL (0956) 72-0264

一般質問

川下
議員

○胃がんリスク検診について

質 本件に関する先の一般質問で、市長より、ピロリ菌リスク検診については平成28年度より実施に向けて取り組む旨の答弁があった。その報に、松浦市から胃がんをなくす一步になると喜びの声も聞こえてきた。実施してこそ意味があります。そこで伺います。対象者の線引きとその人数はどのくらいになりますか。

答 対象者は、市内に住民票を置く40歳以上の方すべてを対象とし、約2千600人程度の受診を見込んでいます。

質 周知の取り組みと検診者数の目標設定はどのような考えですか。

答 住民健診の予約案内通知やホームページと市報でお知らせする考えです。任意の検診であるため、個人の判断で検診を受けて頂くこととなりますので目標の設定はありません。

質 検査結果による受診者への対応はどのようになりますか。

答 検査結果を通知するとともに感染が判断される方へは、除菌治療や医療機関への受診を勧める通知をあわせて行います。

質 自己負担はどのようになりますか。

答 新年度予算を編成する中で、財政状況を勘案しながら定めることとしております。

○安心して産み育てられる松浦市の環境づくりについて

質 本市の子育て支援策は、松浦市の魅力ある施策のひとつです。今年度から始まった高校生までの医療助成拡大、不妊治療助成などにより安心して子供を産み育てられる環境が整備され、近隣他市との差別化もできています。実際に近隣市町の子育て世代住民から本市への移住希望の問い合わせがありましたか。

答 今年に3件の問い合わせとご相談がありました。住宅問題の関係でいずれも移住には至りませんでした。が、このような情報が寄せられていることから住宅政策についてはしっかりと対応してまいります。

質 松浦市で分娩が出来る医療施設が年内でなくなると聞いている。まず事実確認と、緊急の場合にどのような対応になるのかお尋ねしたい。

答 市内の産科クリニックは、12月末をもって分娩の取り扱いを中止されますが、出産前後の検診については従来どおり実施されると聞いております。佐世保総合病院と提携され出産と緊急時の対応は同病院で行われます。

一般質問

高橋
議員

○全国水中考古学サミットを開催できないか

質 水中考古学の分野は、学問の地位としては現時点では非常に低い。海底遺跡は、調査、発掘、引揚げ、保存処理など莫大な金と時間がかかる。神崎遺跡は、全国で唯一の国指定の海底遺跡であり、陸域の遺跡に負けずとも劣らぬ重要性があることを知らしめる必要がある。国の指定を受けているのは松浦市だけだが、国の対応はまだ確立していない。本市がリーダーシップをとって水中考古学サミットと銘打って、その重要性を全国に発信してはどうか。

答 鷹島神崎遺跡については、しっかりと対応をしていかななくてはならないと十分認識しております。これまで文化庁とも意見交換を行いました。が、学術上の地位確立と鷹島神崎遺跡をその拠点にするための取り組みが必要だと考えます。ご提案にありますように、関係自治体等とネットワークを構築し、関心を高めるための方策としてサミット開催は大きな効果があると思います。水中

考古学に関連する自治体や機関に呼びかけ、準備を進めたいと考えます。

○松浦高校に「水中考古学クラブ」創設をお願いできないか

質 水中考古学クラブをぜひ地元松浦高校に創設してほしい。クラブの創設に適した環境にあるところは本市のほかにはないだろうし、つくれば松浦高校の特色になる。遺跡のPRにもなるし、水中考古学の人材育成にもつながる。ただし、指導者や資金面で強力な支援が必要となる。市の全面的なバックアップがないと、高校としては足を踏み出すことはできないだろうと思う。その前提で熱意を持って創設をお願いして頂きたいと思うがどうか。

答 以前、松浦高校はカブトガニの研究で大変有名になったことがありました。ご提案のありました水中考古学クラブが創設できれば、松浦高校の魅力化につながると思いますし、市としても協力体制をつくっていかなくては考えます。高校としても教育課程や教職員の問題等もあるうかと思われまので、まずは話し合いができれば次のステップに進めるのではと思います。ご提案の趣旨は高校へしっかりとつないでいきます。

一般質問

宮本
議員

○玄海原発再稼働問題について

質 九州電力は来年度中にも玄海原発3、4号機を稼働させたいとの意向が新聞で報道されている。本市は、原子力事故を想定して避難訓練等防災対策を実施しておりますが、市民にとつては生命と財産に係わる大きな問題です。九州電力とは安全協定を締結しておりますが、協定上は事前説明とされており、玄海原発が再稼働に向けて国の審査も進む中であつて、市長は、再稼働に際し松浦市及び松浦市議会の同意を必要とする事前了解についてどのような見解ですか。

答 玄海原発の再稼働にあたっては、市の同意が必要であるとの考えから、現在の安全協定における事前説明を改めて事前了解とするように求めているところでございます。

質 万が一事故が発生し、全市民が避難した場合には、牛や豚、養殖魚などの家畜等は置き去りにされ、企

業等も休業に追い込まれます。予想される個々の損害等に対して、損害賠償に関する覚書を国と取り交わしておく考えはありますか。

答 原子力事故の場合の損害賠償については、原子力損害の賠償に関する法律に基づき、基本的には原子力事業者が全ての責任を負うということになっております。ご指摘の点についてもこの法律が適用されるものと理解しております。

○ふるさと納税について

質 自主財源を確保するという観点から取り組んで頂きたい。ふるさと納税に関してのポータルサイトでのトップはふるさとチョイスです。ぜひ本市もここに加入すべきだと思いますがどうですか。

答 ご提案のふるさとチョイスにつきましては、28年4月から加入したいと考えます。

一般質問

江
安
議員

○平成29年4月からの介護予防訪問介護・介護予防通所介護について

質 介護保険制度は来年4月から要支援認定の方の予防訪問介護と予防通所介護が、予防給付から市の総合事業に移行します。利用されている方からは、ヘルパーさんが来られなくなるこれまでのような自宅での生活ができなくなるのではないかと不安の声があります。要支援認定者数等の現状はどのようなになっているのか。

答 27年7月現在、65歳以上7千852人のうち要支援の認定者数が450人、訪問介護の利用者数が91人、通所介護の利用者数が103人の状況です。

質 事業移行に必要な受け皿の対応はどのようなになっているのか。

答 従来の訪問介護と通所介護及び市独自サービスは事業所指定か委託で、住民主体によるサービスは市の補助で、専門のサービスは市の直営で行いたいと考えています。

質 要支援認定者のサービス利用は確保できるのか。

答 従来どおり利用は可能と考えます。
質 サービス単価はどうなるのか。

答 国の基準の上限額を市の単価にしたいと考えています。

質 移行までの日程等はどうなるのか。

答 早いうちに事業者への説明を行い、現サービス利用者の方には包括支援センター等から個々に、一般の市民の方には市報等で広報する予定です。

質 移行後、非専門職によるサービス提供では重症化の危険性が増し、その結果財政を圧迫する可能性があると考えますがどのような見解か。

答 関係業者と行政が一体となつて、住み慣れた地域で安心して生活頂けるような対応に取り組めます。

○星鹿町への公営住宅建設の進捗状況について

質 現在の進捗状況はどうか。

答 市有地の旧星鹿保育所跡地に15戸程度の建設を見込んでいます。

質 旧星鹿保育所跡地に加えて空き家活用を考えている状況か。

答 整備方針としては、定住促進住宅建設と空き家の有効活用を組み合わせた考え方をしています。

質 星鹿町の子どもの見込み人数の検討はどのように考えているか。

答 星鹿小学校児童数を100名程度とすると30戸位の住宅確保が必要です。

質 事業化にあたり、財政的課題についてはどのように考えているのか。

答 国の補助制度を活用して財源を確保したいと考えます。

一般質問



徳田 議員

○道の駅的直売所の設置について

質 福島にある漁協の直売所海の駅は、毎朝行列ができるほど人気があります。しかし、中は狭くて非常に混雑しています。毎週日曜日の午前中には農産物販売「うるうる福島」も行われていますが、来客者が不便を来しております。直売所整備の要望もされておりますが、その後どうなっていますか。

答 現在、施設の規模等について最終の事業計画案をまとめているところです。運営コストや採算性から面積約120平方メートル規模の施設を現在地と同じ場所に設置し、公設民営の指定管理者制度を導入する計画です。関係機関との協議を行い、28年度に調査設計に着手したいと考えております。

○市道整備について

質 市道整備の進捗状況についてお尋ねします。

急カーブが多い祝崎新田線では先日交通事故が発生し、4人が負傷し3台の救急車で搬送される事態があ

りました。早急な改良を再度お願いします。

福島の中核地に通じる市道力キビ日の浦線は、一部が狭あいでの危険な状態にあります。港湾への連絡道でもあり、安全な通行を確保するためにも改良する考えはないか。

また、市道尊光寺線は、以前側溝整備とカーブ個所の改良をお願いしていたが、一昨年には付近で火災が発生し消防車も渋滞で現場に到達できない事態まで生じている。問題となっていた用地の用途がついたと聞くが、早急に改良は出来ないか。

答 市道力キビ日の浦線については、先に区長会からも要望がありました。が、現道幅員が4メートルあるうえに普段の交通量も少なく、今後増加することも見込めないことから、早急に改良することは難しい旨をお答えしております。

市道尊光寺線に関しては、地域のご努力によりまして用地の問題も解決しそうだということをお聞きしております。今後、登記事項等を確認しながら、カーブ改良と側溝整備の事業計画について地域との話し合いを進めていきたい。

一般質問



山崎 議員

○松浦高校のこれからについて

質 11月5日の新聞に2016年度公立高校進学状況が掲載されていましたが、松浦高校は120人の定員に対し志願者63人と少なく、市内唯一の高校として存続の危機感を感じました。そこで松浦高校存続のための提案をしたいと思いますが考えをお願いします。

本市は地形的に通学に厳しいところがあります。生徒のための寮があれば離島からの入学の可能性が広がります。また、体験型修学旅行で本市を訪問した中学生に地方留学を呼びかけることもできますがどのような考えですか。

次に、学力が高い高校を入学希望者は選択します。政策として松高生が通う塾の経費を無料にしたかどうかと考えますがどうですか。

答 松浦高校への志願者数に関しては非常に危機感を抱いております。一般的な高校の選択条件としては、就職や進学の見通し、希望する部活ができるのかどうかの要件があると思います。通学時間が高校を選ぶ大きなポイントにもなっておりますので、寮を設けるとか下宿の対応をするなどの対策も講じる必要があると思います。そのニーズを把握し、松浦高校とも相談して市としても対応してまいりたいと考えます。あわせて学力向上の支援策については現在検討中です。補習の経費とか情報通信機器を使った学習経費など一定の支援策がまとまれば予算措置を行い実施してまいります。

○ふるさと納税パンフレットについて

質 ようやくふるさと納税のカタログが完成し、私としてもうれしく思っています。これからどのように活用するのですか。また、カタログの内容を携帯電話で見られるようなQRコード入りの名刺サイズのものをつくつたらどうかと考えますがどうですか。

答 カタログについては、市内では松浦駅や松浦郵便局に、市外では市の福岡事務所、アンテナショップ、県の東京事務所に設置するとともに各種イベントの折に配布したりしております。今後も施設や企業を通じてPRしてまいります。QRコードに関しては、ご提案頂きましたような対応を進めてまいります。

一般質問



久 枝
議 員

○高齢者等わくわく・おでかけ支援事業について

質 26年度の事業の利用実績は、対象者7千112人にに対し利用者は4千142人、利用総額が約2千453万円となっている。利用率で見ると外出支援券は81・6パーセントに対し温泉優待券は14・7パーセントと少ない。利用されていない温泉優待券の分は、外出支援券を増やすとか外出支援券と併用できるようにはできないか。

答 この事業に関しては、これまでいろいろなご要望を受け、温泉優待券を導入した経緯もあります。それぞれの利用目的がありますので、現時点での併用は考えておりません。

○九電2号機に対する白浜五地区交通対策及び新道建設について

質 発電所建設当時から未だに解決できていない白浜五地区から出されている交通安全対策上の要望事項3件について尋ねたい。交通事故が発生したり、地元の方からは不便を感じるとの声を聞く。

MR線発電所駅に隣接する踏切の安全対策の件の対応はどうか。

答 踏切に関しては、数多くの課題があり早急な実現は困難なため、舗装補修や一時退避場所の確保について実施することとしております。

質 白浜団地入口にある日ノ前バス停付近の押しボタン式信号機を車両感知式に替える件の対応はどうか。

答 車両感知式信号機の設置が必要だと認識しております。引き続き五地区の皆さまとともに警察署等の関係機関に要望し、安心して国道への出入りができるような対策に取り組んでまいります。

質 黒潮地区の米穀店前の横断歩道に押しボタン式信号機を設置する件の対応はどうか。

答 警察署に要望しておりますが、現在のところ横断歩道利用者や出入り車両が少ないことなどから新たな信号機の設置は困難との回答を受けております。警察署では、交通量調査を踏まえ検討されると思われますので、今後も警察署と連携して安全対策には取り組んでまいります。

質 白浜中央線と白浜団地入り口が交差する地点から発電所駅裏の方に向かって新しい道をつくることはできないものか。

答 現地を確認しましたが、計画路線上には高低差がかなりあるなど、安全性にも道路構造令上の課題があり施工は困難だと思われまます。

一般質問



山 岡
議 員

○ふるさと納税について

質 納税者に対し、昨年10月30日から市の特産品をお返しする制度に切り替え、約1年となりますが、納税の実績額は幾らになりますか。あわせて平戸市、伊万里市の納税額と両市の出身者及び市外の出身者の納税額の割合はどのようになっていますか。

答 昨年10月末以降1年間の実績は、約1億7千万円となっております。平戸市は約25億7千万円、伊万里市は約6億5千万円という状況です。ご寄附頂いた両市出身者とそれ以外の市外出身者の割合については現在のところ確認しておりません。

質 議員会派で平戸市に研修に行ったおり、平戸市の取り組みはすごいと感じました。本市のようにどこかの業者に任せるのではなく、市の職員が直接業務に携わっております。本市もそのように取り組む考えはありますか。

答 先に平戸市の状況を調査し、本市も同様な取り組みができるかどうか検討もいたしましたが、寄附金の受付方法であるとか、お礼品の発送

手配など、全く同じような取り組みは難しいと判断しました。結果として一部を委託代行する現在の方式を実施しております。

○電源立地地域対策交付金について

質 去る10月15日、県に対して市の事業9件を申請されておりますが、現時点で県としてどの程度の事業採択をして頂ける見込みですか。

答 28年度事業として9事業、事業総額5億2千650万9千円の申請をいたしております。県に問い合わせたところ、現在、県と国とで限度額算定等の段階とのことで、未だ交付決定の手続きには至っていないのとことです。

質 火力発電は海水を利用しないとできない事業のようですが、その割に、漁民漁協に対する振興策がないとの声があります。このようでは九電2号機建設再開の同意も難しいのではないかと思います。これまでの漁業に対する振興策の内容をお示してください。

答 電源関係の財源による水産関連事業としては、漁業経営基盤安定化対策、水産業経営構造改革、燃油高騰緊急対策、マグロ養殖事業補助金に約3億円を活用しております。

一般質問



木原
議員

○職員研修の必要性について

質 長野県駒ヶ根市の政策課題を研修する機会がありましたので、事例を紹介し、市長の考えを伺いたい。

駒ヶ根市は新市長就任後、庁内に活気がないということから、企業が取り組んでいる経営改革プログラムを導入し行政経営品質向上活動を行っています。組織運営の質を高め、目標やビジョンを明確にして理想的な姿と現状のギャップを認識し、改善を継続的に行うとともに市民の満足度調査の分析と対応を行っています。市長はどのようにお感じでしょうか。

答 駒ヶ根市の取り組みは参考にするところが大いにあると思います。市民の満足度調査を実施し市民目線の問題点を把握することは参考になります。市役所は、市民のために役立ち、市民のための仕事をしなければならぬという基本を自覚して業務を遂行していかなければならないと思っています。

○三期目の折返し期を迎えた友広市長の政治姿勢について

質 市長は入庁以来、五代にわたる市長に比べ、重職を歴任され、今市長として10年目となります。重要施策の達成に向けて、持ち前の気配りの上に威厳をもつて取り組み、采配を振るっておられるものと思います。が、大事な場面ですらの指導力や決断力を発揮することを控えれば、職員にもその気概が通じず、いい結果に結びつくはずはありません。威厳をもって強い指導力を発揮してもらいたいと思います。残された任期におけるその決意をお聞かせ頂きたい。

答 これまで議会、市民の皆さまの暖かいご支援ご協力により市政を担わせて頂き、職員の先頭に立って進めたところであります。残されたあと2年の任期を、議会を初め市民の皆さま方の負託に応えられるよう、全身全霊をささげてまいりたいと思っております。副市長、教育長、職員全員が一丸となってご期待にそえる松浦市政を今後全うしてまいりたいと思っております。

常任委員会の審査概要

総務委員会

【議案】平成27年度松浦市一般会計
補正予算(関係分)

ふるさと納税に関する寄附金の収入額が、当初予算額6千200万円から決算の見込総額2億900万円と大幅な増額補正が行われました。10月1日からふるさと魅力発信係の新設によって効果的な事業が推進された結果、寄附金の額も予想を大きく上回ることとなったものです。

あわせて寄附者に対するパンフレット作成費、お礼品送付等の委託料など約1億400万円の事業経費が計上されました。

文教厚生委員会

【議案】松浦市立保育所設置条例の一部改正について

この条例は、28年4月1日から今福保育所が完全民営化になることに伴い改正されるもので、民営化によ

って市の保育所運営経費の軽減化が期待されます。今回の改正により市が設置している保育所は、市直営の調川保育所と公設民営の鷹島保育所の2施設となります。

【議案】平成27年度松浦市一般会計
補正予算(関係分)

中学校施設の耐震化事業費として約3億3千万円が計上されました。今回は、今福中学校校舎及び調川中学校屋内運動場施設の耐震補強工事が実施されます。

本市の学校施設の耐震化事業の達成率は、両施設の事業が完成した時点で84パーセントとなります。

産業経済委員会

【議案】平成27年度松浦市一般会計
補正予算(関係分)

水産関係予算として、国が交付する地方創生先行型交付金を活用した離島丸ごとひとつくり事業が実施さ

れます。事業費4千310万円を投じて離島をひとつの先行型モデルに位置づけ、人材研修などによるリーダー育成や漁業を核に若者にとつて魅力とやりがいのある仕事の創設とひとの流入を促し、販路拡大やマーケティング、情報発信等を行うことによつて地域の活性化を図ります。

委員会を

傍聴するには

各委員会での審議は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。

次の事項に留意の上おいください。

- ・会議当日の開催時刻（通常は10時開会）の40分前から20分前の間に申請を議会事務局で受け付けます。
- ・各委員会の定員は6人です。
- ・希望者が定員を超えたときは、受付終了後に抽選により傍聴者を決定いたします。

常任委員会の行政調査

総務委員会

平成27年9月30日から10月2日までの3日間、長野県岡谷市の「緊急速報メールと地区別防災マップ」についてと同県駒ヶ根市の「地域おこし協力隊と部長の仕事目標」について行政調査を行いました。

【調査概要】

岡谷市で平成18年7月、豪雨により発生した土石流は、8名の人命のほか市民の生命や財産に甚大な被害をもたらしました。市は、その教訓から「災害に強いまちづくり」を重点施策と位置づけ、緊急速報メールや地区別防災マップ作成など安全で安心して暮らせる取り組みを積極的に行っています。

特に、先の災害発生時には、防災無線が聞き取れなかったり、緊急速報メールが送信されていなかったなどの事例もあったことから、災害情報を全ての住民に届けることが重要だとの考えのもと、緊急速報メールのほか防災無線、防災ラジオ、行政チャンネル、ホームページといった

数多くの通報手段を設けています。

地区別防災マップには、もし自分が災害にあつたらということを各家庭でも考えられるように工夫され、日頃から災害時の対応を忘れないようにと活用されています。また、災害時要支援者マップには、対象者の約7割弱の方が登録されており、地区長や民生委員に配布され災害時の備えとされています。

災害対策上、情報発信はとても重要です。岡谷市の取り組み事例は、松浦市でも情報伝達手段やその活用を取り入れる際にはおおいに参考となりました。

駒ヶ根市は、市民の立場からみた行政サービスができているか、市民にとつて価値あるものとは何か、それをどうやって計ることができるのかなど、市民をお客様と捉えた「行政経営品質向上活動」に平成21年度から取り組んでいます。

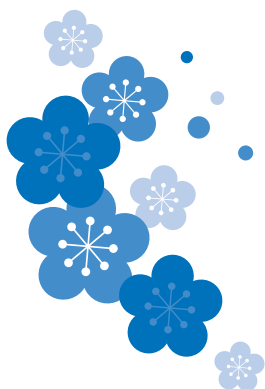
部長の努力目標とは、その設定を行うことにより組織目標と責任の所在を明確にし、目標を職員が共有することでチャレンジ精神を培い改革意識にあふれた組織風土づくりを目

指したものです。

目標を立てて結果がでているか2年に一度、市民を対象に満足度調査を行っています。その結果から、市民にとつては重要で且つ満足度が低い事務事業を拾い上げて部長の努力目標に反映させるようにしています。

市の行政組織を企業組織と同じように捉え、意識改革をしていく取り組みや市民満足度調査は、これからの地方創生の時代には重要であると感じられました。また、今年6月からは、6次産業化推進担当として地域おこし協力隊員を採用し、活動が始められています。隊員が市内の組織や地域に入つて活動し、住民と良好な関係を築き、仲間として受け入れてもらえることが重要だということです。市としても十分なバックアップを行い、任期満了後には定住したいと思つて頂けるような支援に取り組みたいとの考えでした。

このことに関しては、松浦市での取り組みにおいても同様であると感じました。



文教厚生委員会

平成27年10月19日から21日までの3日間、青森県五所川原市の「平均寿命アップ実現プロジェクト」についてと秋田県大仙市の「小中学校における学力向上の取り組み」について行政調査を行いました。

【調査概要】

五所川原市の平均寿命アッププロジェクトは、市内高校の教諭と生徒が、健康に関する現状と保健師の仕事について学習しようと市役所を訪問し、その内容をまとめ、学園祭で発表したことから始まったとのこと。当時、市は壮年期における保健事業の取り組みは実施していたものの予防的観点からの早期の健康施策の介入が必要と考えていた時期でもありました。そこで市は、次世代を担う高校生が自分や地域の健康問題に関心を持ち、健康を維持増進することについて自ら学び理解を深めることに注目し、生徒らが考えた健康に関する課題と対策を地域に発信することによって家庭や地域の健康意識の向上と平均寿命の延伸を図ることができないかとこの事業を企画しました。その内容は、地元で活躍している人の講話を聞き、五所川原はどんな街か、どんな街にしたいかを話し合います。また、医師、保健師、栄養士の講話を聞いて、印象に残ったことや問題だと思ったことなどについて議論し、平均寿命アップのために何が大切な、自分にできることはないかなどを話し合います。

このようなワークショップの開催や各種健診の参加、地元の食文化探検バスツアーの参加などを通して、毎年秋に開催される産業まつりの中で発表が行われています。

この事業の成果として、生徒たちが自ら健康意識を高め、適切で健康的な行動が見られるようになったとのことでした。

人口減少が進む中、市民の健康を維持していくことは行政の責務もあり、若い世代からの健康に対する教養と意識を高めていく施策の必要性を感じました。

大仙市には、小中学校32校に児童生徒5千671人が在籍し、「学校力を高め、家庭・地域に信頼され、子どもたちの生きる力（人間力）を豊かにする学校教育」を教育方針基に掲げ実践されています。

特色ある教育を挙げると次のようなものがありました。

ふるさと教育として小学生が地域の見どころマップを作成したり、中学生が国指定名勝の案内をするなどの体験的学習時間の設置。

キャリア教育推進として総合的な学力育成事業や学校生活を送る上で様々な課題を抱えている子どもたちを支援する学校生活支援員や日本語指導員の配置。

中学生を首都圏大学や総合研究所へ派遣するコンプレックスの卵わくわくサイエンス事業や優れた指導力を持つ教諭が複数校を兼務する教育専門監の配置。

各種機関、団体や企業の協力を得て行う地域の教育力を生かした体験活動事業や東日本大震災被災地との交流、避難所開設訓練を行う大仙防災教育、また自分で学習計画を立て教師がコメントし、それを親も見守る子どもと親と教師がつながる一人勉強ノートの取り組み。

これらの教育を実践するにあたり、同市教育長の考えとしては、学校と家庭の連携強化は重要で、学校は家庭に情報を提供する必要がある、家庭に決して責任を押し付けないことが大事とのことでした。また、地域を活性化できる能力の育成に力を注いでいるとも言われました。まさにこのことを各事業に取り組みまれており、学校、地域社会、家庭の三位一体の組織作りが確立されていました。子どもたちの生きる力を豊かにする教育が学力向上につながっているのではないかと感じました。

産業経済委員会

平成27年11月16日から18日までの3日間、京都府宮津市の「バイオマスエネルギー事業及び竹林再生整備事業」についてと長岡京市の「森林整備（西山森林整備構想）」について行政調査を行いました。

【調査概要】

宮津市では、大事な観光資源である天橋立を地球温暖化による海面上昇から守るため、市役所職員が率先して環境への負荷の低減を図っています。環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組むための体制を整え、市役所は、KES（京都環境マネジメントシステム・スタンダード）のステップ2（ISO14001に相当）を取得し、効率的且つ効果的な推進を図っています。

平成21年度にメタン発酵施設と竹事業を2つの柱とするバイオマスタウン構想を公表し、24年には、地球温暖化防止のための行動指針として、できるだけ化石資源に頼らない行動計画が策定され、はぶく（省エネ）、まわす（循環）、つくる（創エネ）、共にいきる（自然との共生）の4つの視点から二酸化炭素削減に向けた取り組みが推進されています。

近年は放置竹林が問題となっており、森林環境の悪化、里山景観の変化、有害鳥獣被害の多発、山林災害の危険、水源の涵養機能の低下など様々な問題を抱えていることから、竹資源活用型産業創出アクションプログラムを策定し竹資源の有効活用が図られています。その一環として世界初と言われる竹からの発電施設である宮津バイオマスエネルギー製造事業所を建設されましたが、事業として採算が取れるようにするには、今後施設の改造が必要であるとのことでした。

荒廃した竹林を整備することにより、森林環境が改善され、更には海の環境改善もつながり、自然の形態が守られることとなります。このことは、森林面積が約7割を占める本市においても大変重要なことで、宮津市の取り組みは大いに参考になりました。

長岡京市の代表的な景観である西山は、かつて燃料となる薪や柴を作る薪炭林として利用され、昭和45年に開催された日本万国博覧会では日本館の内装材として使用された西山ヒノキの産地です。昔はマツタケが採れ、ヤマモモは御所に献上していたこともあるそうで、人々の生活と西山は密接に関わっています。

生活環境の変化により森林の荒廃

と機能低下が進み、多様な植生が消失していることから、平成17年3月に西山に関わる全ての関係者が主体性を持って参画した西山森林整備推進協議会が設立され、森づくりが取り組まれています。

翌年には、西山の森の整備や保全を総合的に進めていくための西山森林整備構想が策定され、人工林・広葉樹林・竹林等の整備、林道・作業道等の基盤施設整備、キャンプ場周辺の整備や里山の施業体験などが進められています。

構想の策定後、害虫によるナラ枯れの発生とシカやイノシシによる森林被害の増加が新たな問題として浮上し、今年、整備構想の改定が行われています。協議会の設立にあたっては、市が音頭をとったわけではなく、市民ボランティア団体や水の恩恵を受ける企業が積極的に関わり機運が高まったことにより設立に至ったとのことです。

同市の事例では、市民ボランティア団体や企業、教育関係団体など多くの団体が積極的に関わって森林整備をされており、本市でも今後森林整備を進めるにあたって大いに参考となるものでした。

特別委員会の動き

西九州自動車道整備促進特別委員会

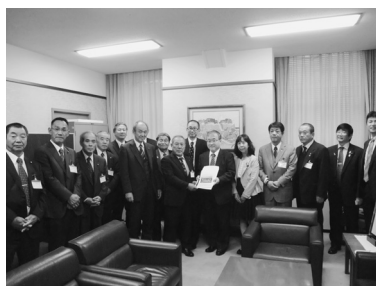
伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会の活動計画に基づき、去る11月20日に国土交通省九州地方整備局長に對して、また、12月2日及び3日には国土交通省、財務省及び自民党本部並びに長崎・佐賀両県選出国會議員に對して、唐津伊万里道路、伊万里道路、伊万里松浦道路、松浦佐々道路の事業促進と早期完成及び道路整備予算の安定的な財源確保について要望を行いました。



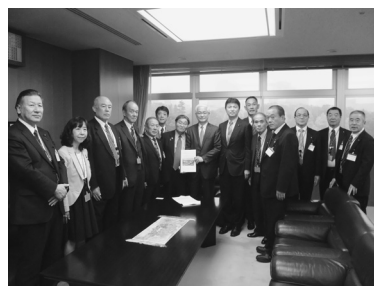
自民党へ要望



国会議員へ要望



財務省へ要望



国土交通省へ要望

企業対策特別委員会

9月18日に委員会を開催し、東部工業団地の現地視察を行ったあと、理事者から東部工業団地をはじめとする市内の企業誘致の動向について報告を受けました。報告では、自動車関連企業を中心に積極的に訪問を行い、特に本市やその周辺地域には多くの人材があることをPRしているとのことでした。

委員会としては、これまで誘致に至っていない現状を踏まえ、理事者に対しその主な要因等をしっかり分析するよう要望するとともに、企業誘致の実現に総力を挙げた取り組みを要請しました。あわせて、今後、市内の既存企業に対する現状の把握等も行っていくことを協議しました。

議会目録

11月

6日◇各派代表者会議

◇決算審査特別委員会

8日◇長崎県原子力安全連絡会

10日◇離島振興市町村議会議長全国大会

(東京都)

11日◇長崎県離島振興協議会陳情活動

(東京都)

13日◇伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会理事会

16日◇産業経済委員会行政視察

(京都府宮津市、長岡京市)

25日◇西九州自動車道建設促進期成会、東彼杵道路期成会要望活動

(福岡市、長崎市)

27日◇議会運営委員会

12月

2日・3日

◇伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会要望活動

(東京都)

4日・16日

◇第4回市議会定例会

◇各派代表者会議

◇全員協議会

16日◇全員協議会

◇広報特別委員会

22日◇東彼杵道路、棕呂路・板山トンネル建設促進期成会要望活動

(佐世保市、長崎市)

25日◇北松北部環境組合議会

(平戸市)

15日◇各派代表者会議

◇広報特別委員会

18日・20日

◇長崎県市議会議長会行政視察

(群馬県富岡市、石川県金沢市)

16日◇全員協議会

22日◇東彼杵道路、棕呂路・板山トンネル建設促進期成会要望活動

(佐世保市、長崎市)

25日◇北松北部環境組合議会

(平戸市)

15日◇各派代表者会議

◇広報特別委員会

18日・20日

◇長崎県市議会議長会行政視察

(群馬県富岡市、石川県金沢市)

22日◇市議会臨時会

25日◇五島・平戸・松浦市議会正副議長会

(五島市)

市議会だよりに対する
ご意見をお寄せ下さい

○電話でのご意見は

0956-7210264へ

○ファックスでのご意見は

0956-7214676へ

○電子メールでのご意見は

gikai@city.matsura.lg.jp: <

郵便でのご意見は

〒859-14598

松浦市志佐町里免365番地

松浦市議会事務局へ

特に記載様式等は設けておりません。

ぜひご意見をお寄せ下さい。

広報特別委員会より

傍聴のしかた

本会議は一般に公開され自由に傍聴できます。

傍聴を希望される方は、市役所5階の傍聴席入口にある傍聴者名簿に住所・氏名・年齢を記入して入場してください。

傍聴席での飲酒、喫煙は禁止されています。また、録音・写真撮影・ビデオ撮影等は事前に許可を必要とします。

その他入場の際の禁止事項を入口に掲示しておりますのでご確認ください。



議案等の審議結果

条 例	○松浦市情報公開条例等の一部改正について	可決(全員)
	○松浦市職員の職務に専念する義務の特例に関する条例等の一部改正について	可決(全員)
	○松浦市税条例の一部改正について	可決(全員)
	○松浦市手数料条例の一部改正について	可決(全員)
	□松浦市立保育所設置条例の一部改正について	可決(全員)
	○松浦市消防本部等設置条例の一部改正について	可決(全員)
	□松浦市文化会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決(多数)
	□松浦市勤労青少年ホーム設置等に関する条例の一部改正について	可決(全員)
予 算	※平成27年度松浦市一般会計補正予算(第3号)	可決(全員)
	◎平成27年度松浦市一般会計補正予算(第4号)	可決(全員)
	□平成27年度松浦市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決(全員)
	□平成27年度松浦市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	◇平成27年度松浦市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	□平成27年度松浦市福島診療所事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	◇平成27年度松浦市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	◇平成27年度松浦市松浦魚市場特別会計補正予算(第3号)	可決(全員)
	◇平成27年度松浦市臨海土地造成事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
その他	□市有財産の無償譲渡について	可決(全員)
	○消防救急デジタル無線システム整備工事請負契約の変更について	可決(全員)
	○長崎県市町村行政不服審査会の共同設置について	可決(全員)
認 定	▼平成26年度松浦市一般会計の決算認定について	認 定
	▼平成26年度各特別会計の決算認定について 12件	認 定
請 願	◎上志佐小学校存続の請願および上志佐小学校校区内における住宅の確保対策に関する請願について	採択(全員)

(注) 文頭の記号は審査の付託先を表しています。

◎・・・各常任委員会へ分割付託 ※・・・委員会付託を省略し全員審査

○・・・総務委員会 □・・・文教厚生委員会 ◇・・・産業経済委員会 ▼・・・決算審査特別委員会

編集後記

間もなく暦の上での二十四節気のひとつ立春を迎えます。

まだまだ寒さの厳しい時期ではありますが、陽気も表れ梅の咲き始める頃でもあります。

何気ない穏やかな日常の中にも、時として市政には大きな変化が現われてきます。

市議会議員には、日頃の市民の暮らしを大切に守り、将来に引き継いでいく使命があります。

市議会だよりは、市議会がどんな議論をしているのか、市民の意見や要望などがどのように行政に反映されているのかを、できるだけ読みやすく分かり易いようにとの思いで発行しています。

このたび広報特別委員会が新たに設置され、広報に関する調査研究も実施していくこととなりました。

今後もお一層、市民の皆さまが市議会活動に対して理解と関心が高まりますように市議会だよりの編集に努めます。

広報特別委員会

委員長 白石光一郎
副委員長 神田 吾
委員 徳田 詳
委員 宮本 啓
委員 山口 芳
委員 久枝 邦彦